

「災害に強いまちづくり」

大山

Q：いざというときの助け合いは、まず隣近所から。毎年話題に上るが防災活動にも結びつく班外問題をどうとらえているか、今後どうしていくか。

A：浜岡町時代から班外問題は課題となっていた。市内全体での加入率は 69.7%。高いところは朝比奈地区で 93.1%、最も低いのが池新田地区で 54.2%。池新田地区にはアパートが多い。大家さんにも話をしているが、強制することはできない。お互いに助け合い、負担にならないような班組織をつくっていくことが大事。アイデアもほしいし、地域防災組織など門屋地区のようなモデルケースがあれば紹介してほしい。皆さんの知恵を借りて班加入率を上げていきたい。

門屋

Q：6月29日雨天の門屋地区の写真。雨量は15時くらいまでに118.5ミリ、時間最大雨量66.5ミリだった。エイケン工業では足首まで浸水、日本マイクロフィルターも入ることができない状況。公民館西側300メートルの山の方でも写真でも水が溜まっている。雨に対して困っている。今一度すべての河川の河口から河川の起点まで現状を見て水の対策を考えてほしい。民家や企業に水が入らないよう施策をしてほしい。水害に強いまちづくりを提案する。

生命財産を守るには自らと家族が出発点。家庭と家庭、自宅が見える近所の5軒か10軒が助け合うことが原点。自主防災組織だけでは無理だ。まずどうしたらいいかを指導してほしい。

A：門屋地区は特に水の問題が深刻だ。新野川の堰について関係水利組合と話をしているが進んでいない。関係者と話をする。

地域の防災対策でまずは近所5軒10軒の連携だ。このような意見を参考に地域防災を考え、災害に強いまちづくりを進めていきたい。

合戸

Q：テレビで活断層が通っている箇所を地図に落として防災資料にしているというようすが放映されていた。市内に活断層があるのか、またそういう情報があるか。あったら公開してほしい。

A：国、県、中電から活断層の位置が記された図面はある。必要であれば公開する。

下朝比奈

Q：総合防災訓練のとき、防災器具、救助具などが整っていなかった。ホースも穴だらけで筒先まで水が届かず、初期消火に役立たない。整備をしたいが、市の補助額が 2/3、限度額が 50 万、1/3 は町内会負担で、町内会に資金がないと手がつけられない。最低限の資機材は提供できないか。市の防災資機材の整備事業費、補助金交付要綱の見直しができないか。

A：防災用具は点検をさせる。必要なものは早々に補助していきたい。何が不足かという情報は地域のみなさまからも教えてほしい。

新野南

Q：新野川、箆川にかかる橋の耐震性はどうか。また、中学校の先生から、地震の時の下校は教育委員会の判断を仰ぐと聞いた。その時にどういった判断で下校させるのか。さらに、液状化などで橋が壊れた場合、どういうルートで帰宅させるのか。

A：橋の対応は、最重要課題の 1 つと思っている。現在橋のチェックを行っているが、すべての橋を全部補強することは難しいため、順番を決めながら、1 つ 1 つ対応していきたい。

児童、生徒の下校は、台風の時など時間的に余裕のある場合は、教育委員会から指示するが、緊急時は各校長の判断に任せることとしている。

観測情報、予知情報が出た時、自宅にいるときは自宅待機、登校下校中のときは自宅へ引き返す、学校にいる場合には集団下校となる。地震直後は地震の規模、周囲の被災状況により、臨機応変に対応する。

朝比奈原

Q：地震の時、自らの身を守れない弱者は各家庭、施設の中にどのくらいいるということをごどこまで把握しているのか。また、在宅の身体障害者や寝たきりの老人は地域、施設に何人いて、施設では誰がサポートしてくれるのか。

A：震災時には即座に、方面隊、本部に集結し、対応をとるが、地震の規模により十分な対応ができるかは難しい。そこで、各地区の班で、どの家に高齢者がいるのかをしっかりと把握し、地域でお互いに弱者を守っていくことが一番大事。特に、家の方が仕事で不在の場合には近所の人に連絡をとるという方策をとってほしい。

施設には、どういう方が何人いるかデータがある。地域で、車椅子などで生活している方の情報も、町内会、民生児童委員さんからの災害時要援護者避難支援計画の個別計画にもとづく情報があるが、みなさんの協力が不可欠だ。

新野西

Q：自主防災組織のリーダーとなる町内会役員は、単年度で交代となるので心もとない。災害時には町内会に入っている、いないに関わらず、地区で助け合わなければならない。

また、リーダー不在で困らないよう、いつでも機能するような防災組織を作らないと形だけのものになってしまう。自主防災組織を町内会組織とは別に組織して、リーダーとなる人も3年、5年と長くやってもらうことを検討してほしい。

A：自主防災組織が町内会役員と重複するところもあるが、個々の組織が、2～3年の周期で行っているように記憶している。

3～4年とリーダーを続けてもらう場合、自営業の方ならある程度お願いができるだろうが、外へ勤めている方では難しい。消防団も、その地域に住んでいない方にも協力をしてもらっている事も多く、難しい問題である。単年度にならないよう自主防災会でも防災委員の選考に努めてほしい。

西側区

Q：災害が発生し町内会で人や家屋の被害状況を調べる際、家庭の安否が黄色いハンカチのようなもので確認できるようにしたらどうか。そうすれば町内会も安否の判断が容易だし、迅速な対応ができる。市内全戸に黄色いハンカチのようなものを配布してもらえないか。

A：よいアイデア。参考にさせてもらいたい。

女岩区

Q：市民は津波が恐怖。防波堤のかさ上げ工事を早くやってほしい。工事の予定は？

A：現在の防波堤の高さはTP6.2で施工してある。現在県で防波堤の見直しをしていて旧相良町側から順次施工してきている。基本的には国の事業として要望している。現在マリパークはTP6.2で施工しており、市でも港内の防波堤工事を要望している。

上岬区

Q：御前崎グランドホテルと旧サンホテル跡地の間は潮干狩りなどで観光客が一番訪れるところ。しかし階段がなく津波がおきたときに避難する経路がない。階段を作ってくれないか。

A：御前崎土木事務所へ市から要望したい。

上岬区

Q：本部と各地区の無線交信について。9月1日の防災訓練で上岬区から本部までの無線が不通だった。高性能の無線機をつけてくれないか。

A：防災訓練で無線が不通という地域が上岬区以外にもあった。現在防災課で無線の見直しを行っている。早々に対処していきたい。

中原区

Q：大雨の際、側溝から水が溢れて民家に被害が出た。市の対策は。

A：近年の雨はゲリラ化していて、市内各所で大雨の被害がでている。今後市全体計画の中で見直していきたいと考えている。

中原区

Q：地震発生後、道路の機能が失われる可能性は大きく港は重要な交通の拠点となる。物資搬入のために御前崎港の岸壁を強固にする必要がある。また、港の被災状況が分からないと救援船は危険なため来航できず、物資の搬入が行えないようだ。被災状況などが外部の人にすぐに分かるよう市として対策を考えてほしい。

A：御前崎港は県営港。県が地震に備え第1パースの地震対策を行っている。県に連絡し状況の説明を広報する。

中原区

Q：人命救助は早期発見が鍵。自主防災会が各戸を巡回するが、被災状況がわかりづらいと時間がかかる。早期対処できるように旗などを使って被災状況の程度がわかるようにしたらどうか。市で考えてもらえないか。

A：参考にさせてもらいたい。

中町

Q：人口が密集している地区に大勢の人々が避難できる公園を防災公園にしてほしい。東海地震のことを知らせてほしい。「単独で来ることは可能性が少ない」「東南海地震との関連」などを説いている学者もいるが情報を市民が知らない。津波時に2~3分で避難できる施設(一般住宅を3階建てにして屋上を避難施設として使わせてくれたら補助する、企業に対して条例で近隣住民が避難できる屋外階段をつけてもらうなど)への施策を講じてくれないか。

A： 公園は避難所として位置づけている。必要なところもあると思う。共助の支援、公助を補うことにもつながる。前向きに考えていきたい。
情報提供と同時に、市民への広報や情報伝達をわかりやすく迅速にできるよう訓練を充実させたい。
津波対策は 8 年あれば大丈夫といわれているが港の防潮堤もない。企業にも協力してもらいたいが、高い建屋がない。果たして大丈夫なのか。一般住宅や企業の建物を利用した海側への避難よりも関係機関へ呼びかけて防潮堤の整備を働きかけたい。津波訓練も充実させたい。

上岬区

Q：平成 16 年の台風のときどこへ連絡していいのかわからなかった。老人世帯が増えてきて市役所の電話番号がいざというときわからない。「もしものときは」として市役所と支所だけでも電話番号を大きな字でわかりやすく書いて掲示できるようなものを配ってほしい。

A：前向きに対応していきたい。ただ、職員も被災しないよう注意してはいるものの緊急時に確実に出勤できるかは断言できない。電話をいただいても被災状況により対応できないこともあることは心得てほしい。